

令和4年第1回定例会（2月議会）  
所管事項審査関係資料

令和4年2月24日  
企画振興部

【所管事項】

デジタル政策推進課 秋田県DX推進計画（案）について . . . 1

# 秋田県DX推進計画（案）について【概要】

## 【策定趣旨】

人口減少をはじめとした地域課題の解決を図りつつ、社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくために、デジタル技術の活用による社会の変革や新たな価値の創出を図るDX推進のための計画を新たに策定する。

## 【推進期間】

令和4年度～令和7年度（4年間）

## 【現状と課題】

- ・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- ・県内総生産の伸び悩み
- ・人手不足がひっ迫、労働力が将来的に減少
- ・県民のインターネット利用は全国と格差
- ・県内企業のICTへの対応の遅れ

## 【国の施策等の動向】

- コロナ禍を踏まえ社会のデジタル化を強力に推進
- ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(R2.12)
  - ・デジタル庁（行政DXの司令塔）の設置(R3.9)
  - ・デジタル田園都市国家構想実現会議の設置(R3.11)
  - ・デジタル臨時行政調査会がデジタル原則を策定(R3.12)

## 【デジタル化の動向】

- ・Society5.0、DXの推進
- ・AI、IoT、ロボット技術の進展
- ・テレワーク、オンライン会議の浸透
- ・デジタルツイン、メタバースの進展
- ・ブロックチェーン技術の発展

## 計画の理念

「デジタルデバйд解消、人に優しいデジタル化」の推進により、本県が目指す将来の姿である「高質な田舎」と、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指します。

## 重要な視点

- 利用者ファースト
- データ活用による価値の創出
- 人材育成

## 目指す将来像

- あらゆる分野においてデジタル技術の実装が進むことで、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、県民生活の様々な場面における利便性の向上を目指す。
  - 人口減少や過疎化の進行等の本県が抱える課題への対応や、食料供給や再生可能エネルギー、魅力的な観光コンテンツ等の本県の優位性を生かした取組を進める。
- 【例】農林水産業の自動化、省力化による生産性の向上 ・データ分析等に基づく自立した稼ぐ観光エリアの形成
- ・デジタル技術の活用による医療の均てん化と福祉サービスの更なる充実
  - ・電力使用のスマート化による再生可能エネルギーの利用促進 等

## 施策の柱と取組

### 【施策の柱】

#### 【行政】～デジタル・ガバメント～

行政手続にユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。

推進指標	行政手続の電子化率(%)	59.6(R3)→100(R7)
	オープンデータ化した県有データ数【累積】(件)	87(R2)→200(R7)
	電子決裁率(%)	83.3(R3)→100(R7) 等

#### 【産業】～県内産業のDX～

DXの実現に向け、一層のデジタル化の促進による産業の生産性向上と競争力強化を図る。

推進指標	経営課題解決に対するICT活用度(%)	38.3(R元)→56.3(R7)
	操業情報のデータ化を実施する漁業者数(人)	11(R3)→34(R7)
	延べ宿泊者数(千人泊)	2,546(R2)→3,800(R7) 等

#### 【くらし】～デジタル社会～

医療、交通、教育をはじめ、県民生活の様々な分野のデジタル化を促進し、利便性の向上を図る。

推進指標	急性期診療ネットワーク参加医療機関数(病院)	5(R3)→22(R7)
	デジタル技術を活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数(事業者)	2(R3)→10(R7)
	秋田県への移住者数【県関与分】(人)	576(R2)→800(R7) 等

### 【取組の分類】

- (1) 行政手続のオンライン化
- (2) マイナンバーカードの普及・活用
- (3) 行政事務の効率化と働き方改革
- (4) 情報システムの最適化
- (5) オープンデータ化の推進
- (6) 市町村のデジタル化の推進

- (1) 産業の生産性向上と競争力強化
- (2) スマート農林水産業の推進
- (3) デジタル技術を活用した観光施策の推進
- (4) ICT建設工事の拡大

- (1) デジタル技術を活用した医療・福祉の推進
- (2) デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上
- (3) 防災情報の充実・高度化
- (4) 教育のICT化の推進
- (5) オンラインを活用した文化芸術の推進
- (6) AIの活用等による地域振興

### 【主な取組】

- ・電子申請サービスの充実、手数料等へのキャッシュレス納付の導入
- ・県・市町村・民間事業者等の連携によるマイナンバーカードの普及啓発
- ・RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進
- ・庁内情報システムの調達時審査及びシステムの統廃合等の推進
- ・オープンデータ公開用ウェブサイトの構築とデータ公開の推進
- ・市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援、情報セキュリティクラウドの運用

- ・実証プロジェクトの実践によるDX先行事例の創出、デジタルリテラシー向上への支援
- ・製造業やサービス業等のIoT等の技術導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援
- ・スマート農業の普及拡大、漁業情報等のデジタル化と水産物のオンライン販売体制の強化
- ・観光デジタル情報プラットフォームの構築、デジタル技術活用による観光事業者の経営改善支援
- ・3次元設計による建設生産システムの導入、ICT及びIoT技術の建設工事への活用促進

- ・急性期診療ネットワークの構築に向けた支援、オンライン診療の実証に対する支援
- ・パスロケーションシステムやAIオンデマンドタクシーの導入等への支援
- ・総合防災情報システムの更新・整備（省庁システムとの連携、地理情報システムの導入等）
- ・高校普通科へのデジタル探究コースの設置やグローバル企業と連携したデジタル教育の推進
- ・オンラインを活用した文化芸術イベントの実施、美術館等のデジタルコンテンツの充実
- ・AIの活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化

### 環境基盤

行政、産業、くらしの各施策の柱を支える環境基盤の整備・充実を図る。

推進指標	県内情報関連産業の売上高(億円)	296(R2)→434(R7)
	携帯電話のサービスエリア外地域の地区数(地区)	28(R2)→16(R7)
	庁内等デジタル人材育成研修受講者数(人)	4か年累積 1,600 等

- (1) デジタル人材の確保・育成
- (2) DXを支える情報関連産業の振興
- (3) デジタルインフラの整備促進
- (4) デジタルデバйд対策の推進

- ・企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成
- ・“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング支援
- ・携帯電話やラジオ放送不感地域の解消への支援、5G等の新たな情報通信基盤整備の推進
- ・高齢者向けスマートフォン操作体験会の実施、高齢者をサポートする体制づくり
- ・学術研究機関等との連携によるヒューマンインタフェースの研究開発の推進